

## 「ESDセンサスとESD白書、ESDフェローの制度化」に関する提案

岡山ユネスコ協会 副会長 池田 満之 (いけだ みつゆき)

### 1. 提案の背景・問題点

SDGs(持続可能な開発目標:2016~2030年)や次期学習指導要領(2020~2030年)など、社会は2030年を目標とした持続可能な社会づくりへ動き出しているが、定着してしまった社会常識(習慣)は、良いことでも良くないことでも変革することは容易ではない。社会変革のための人づくり、ESD(持続可能な開発のための教育)が重要となるが、ESDについてのわが国の達成目標とロードマップが漠然としているため、各ステークホルダーによる取り組みに統一感がない。ESDに関しては、「連携」から「融合」へ、ボトムアップによるアプローチだけでなく、統合的な政策によるトップダウン的なアプローチも進めていかなければ、十分な成果が期待できない。

### 2. 政策提案の内容、協議したい内容

2030年を目標としたわが国の持続可能な社会づくりのための人づくり(ESD)の具体的で効果的な達成目標とロードマップを明確にして実行していくために、わが国のESDの現状と課題の把握と考察ならびにESDの促進・浸透のための「ESDセンサス(国勢調査)」を毎年、定期的実施する。その結果を「ESD白書」の年次報告としてとりまとめて公表する。その報告をもとにPDCAサイクルをまわし、ESD政策をスパイラルに向上させていく。さらに、ESDによる人材育成を国内全域に浸透させて、2030年に向けた「新たな持続可能な社会常識への変革」を実現させるため、促進役となる「ESDフェロー」(ESDに取り組む仲間たち)の認定・登録を国レベルで制度化する。2025年を目標に、国民の10%以上(社会常識の変革に必要な数)がESDフェローになるように推進する。

### 3. 提案事項に関する具体的イメージ案

#### (1) ESDセンサス(国勢調査)

すべての国民に対し、今の社会の持続的でない課題は何か、その解決のためには何が必要か、あなたの地域コミュニティや学校や職場ではどんな取組が為されているのか、あなた自身は何を為しているのか、何をしようと思っているのか、どういう協力、連携、融合的取組が必要か、あなたが地域コミュニティや学校や職場、自治体や政府に対して、持続的でない課題の解決のために提案したいことは何ですか、といった社会変革のための意識と行動に関する問いから、その年に行ったESD活動からどれくらい自分自身が変わったか、これは国立教育政策研究所が提案しているESDによってつけたい能力・態度をもとにして、①批判的に考える力(本質を見抜く力)、②未来を予測して計画を立てる力、③多面的・総合的に考える力、④コミュニケーションを行う力、⑤他者と協力する態度、⑥つながりを尊重する態度、⑦進んで参加する態度、⑧つなぐ力がどれくらい向上したかを自己分析して記入できるようにするなどにより、ESDと持続可能な社会に向けた変革の現状と課題と変化を個人と地域社会の両方から把握できる調査を、毎年、定期的に行うことで、意識と行動の変化、向上を図りたい。

#### (2) ESD白書(年次報告)

イメージ的には「環境白書」的なもの。現状と課題と変化を数値的にも「見える化」して具体的に示し、誰もが納得して、PDCAサイクルからスパイラル的に政策と成果の向上を図れる基礎資料となるものがほしい。

#### (3) ESDフェロー制度

センサスと白書は、意識と行動と変化を促すために効果的だと考えるが、個人のモチベーション(やる気)を高め、継続と波及を進めるには、インセンティブ(やる気を高める刺激策)として、ESDフェローの認定・登録制度がほしい。社会的に良い評価をされる、公に認められることは、ESDによる社会変革を進める上では、必要な施策と考える。それによって、ESDに取り組む人を増やしていきやすいのと、どれくらいの人に変化が生まれたかが定量的にも把握できる。特に、社会常識の変革を目指すとなると、概ね国民の10%の人に変化を生み出さないと、社会全体へ波及させていく流れに発展しにくい。このため、2030年を持続可能な社会に向けた達成目標にする場合、その5年前の2025年までにESDフェローの数を国民の10%に達するように目指していけば、2030年に大きな成果を達成できるのではないかと期待できる。なお、ESDフェローの認定には、「ESD検定」をセットにしたESD研修など、何がどれくらいできたのか、身についたのかもわかるような制度が必要と考える。ESDの活動支援センターなどと連携して、効果的に普及・促進できればと考える。